

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	43,482	48,861	91,244
経常利益 (百万円)	1,951	2,001	3,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,120	1,081	1,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,269	879	5,515
純資産額 (百万円)	37,019	40,520	40,015
総資産額 (百万円)	86,745	91,424	90,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.85	14.34	25.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	39.8	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	815	1,231	3,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	440	2,800	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,622	238	2,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,783	5,814	9,543

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.91	10.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(自動車・車両内装事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の影響が薄れ、原油安による製造コストの低下や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大等、内需を中心に持ち直しが見られました。海外では、米国はドル高による企業収益へのマイナス影響はあるものの、堅調な雇用環境と個人消費で景気は回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速が一次産品の下落を招き、資源国経済のダメージへと連鎖し、世界経済に大きな影を落としました。

このようななか、新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の初年度である当期の第2四半期における連結業績は、売上高488億61百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益17億83百万円（同17.2%増）、経常利益20億1百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億81百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は国内販売のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、第2四半期以降、個人消費が弱含んだことや、高温だった気候の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、「mode S（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調に売上を伸ばし、7月に発売した「U Life（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マーク」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高175億64百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益2億85百万円（同271.3%増）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、新規に受注した車種が順調に推移し、また収益改善の取り組みも奏功し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。海外では、北米の好調な自動車販売による効果と、新たに加わった連結子会社（米国・インドネシア）も寄与し、売上は前年同期を大幅に上回りました。日本で培った技術やノウハウを展開しながら、グローバルでのグループ間連携を図り、ビジネスの多角化を推進しております。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件がないものの、新車製造の継続案件と民鉄のリニューアル改造工事が好調に推移し、売上に貢献しました。バス向けは、新車発注が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大により、売上、営業利益ともに伸ばしました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高278億98百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益18億33百万円（同9.7%増）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連では、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、建築関連資材が好調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。ホットカーベットは、円安進行によってメーカー各社が慎重な品揃えとなり、受注台数を落としたことから、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが振るわず、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減産を受け、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高33億22百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億9百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、914億24百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、509億4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、405億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少し、58億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、12億31百万円の支出（前年同期 8億15百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、28億円の支出（前年同期 4億40百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、2億38百万円の収入（前年同期 16億22百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,018	6.53
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,658	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,011	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	1,685	2.19
計		33,405	43.48

(注) 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	3,915	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,131,000	75,131	
単元未満株式	普通株式 314,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,131	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	1,376,000		1,376,000	1.79
計		1,376,000		1,376,000	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	5,934
受取手形及び売掛金	23,858	25,209
有価証券	275	295
商品及び製品	9,554	10,240
仕掛品	1,778	1,792
原材料及び貯蔵品	3,497	4,325
その他	3,485	3,434
貸倒引当金	17	22
流動資産合計	52,095	51,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,247
その他(純額)	9,935	9,806
有形固定資産合計	27,189	27,054
無形固定資産		
のれん	74	1,314
その他	421	437
無形固定資産合計	495	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,806
その他	1,677	1,749
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	11,441	11,702
固定資産合計	38,833	40,214
資産合計	90,929	91,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,704	18,657
短期借入金	11,456	11,401
未払法人税等	671	651
その他	4,951	4,510
流動負債合計	36,783	35,220
固定負債		
長期借入金	3,678	5,197
役員退職慰労引当金	286	298
退職給付に係る負債	3,856	3,887
その他	6,309	6,300
固定負債合計	14,130	15,683
負債合計	50,914	50,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,550	12,406
自己株式	359	360
株主資本合計	23,397	24,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	3,578
繰延ヘッジ損益	2	11
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,324	1,191
退職給付に係る調整累計額	205	192
その他の包括利益累計額合計	12,475	12,177
非支配株主持分	4,142	4,091
純資産合計	40,015	40,520
負債純資産合計	90,929	91,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	43,482	48,861
売上原価	34,234	38,972
売上総利益	9,247	9,888
販売費及び一般管理費	1 7,724	1 8,104
営業利益	1,522	1,783
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	91	113
負ののれん償却額	44	
持分法による投資利益	116	129
不動産賃貸料	117	117
その他	235	129
営業外収益合計	616	497
営業外費用		
支払利息	107	106
為替差損		74
不動産賃貸費用	20	20
その他	59	78
営業外費用合計	188	279
経常利益	1,951	2,001
特別利益		
固定資産売却益	31	4
特別利益合計	31	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	101
特別損失合計	4	101
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,904
法人税、住民税及び事業税	463	575
法人税等調整額	225	57
法人税等合計	689	632
四半期純利益	1,289	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120	1,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,289	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	192
繰延ヘッジ損益	29	8
為替換算調整勘定	472	227
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	35	22
その他の包括利益合計	980	392
四半期包括利益	2,269	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	783
非支配株主に係る四半期包括利益	253	95

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,904
減価償却費	885	899
のれん償却額	10	54
負ののれん償却額	44	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	103	121
支払利息	107	106
持分法による投資損益(は益)	116	129
固定資産除売却損益(は益)	26	97
売上債権の増減額(は増加)	1,768	892
たな卸資産の増減額(は増加)	808	981
仕入債務の増減額(は減少)	504	1,526
その他	296	157
小計	138	674
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	108	104
法人税等の支払額	677	582
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	120
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	8,099	3,300
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	3,300
有形固定資産の取得による支出	513	370
有形固定資産の売却による収入	113	6
投資有価証券の取得による支出	7	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,053
その他	33	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82	104
長期借入れによる収入		2,475
長期借入金の返済による支出	611	1,296
リース債務の返済による支出	447	461
配当金の支払額	264	226
その他	216	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,780	3,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	9,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,783	1 5,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Bondtex, Inc.を株式取得により連結子会社としたため、Bondtex, Inc.他1社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Bondtex, Inc.を株式取得により連結子会社としたため、同社持分法適用関連会社であるTriangle Automotive Components, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
運搬費	1,250百万円	1,353百万円
従業員給料	2,396	2,465
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与	419	463
退職給付費用	186	171
役員退職慰労引当金繰入額	25	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	6,903百万円	5,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	120	120
現金及び現金同等物	6,783	5,814

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	226	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	226	3.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成27年11月30日	平成28年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	23,231	3,486	43,405	76	43,482		43,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	2	10	271	115	387	387	
計	16,946	23,234	3,496	43,677	192	43,869	387	43,482
セグメント利益	76	1,671	297	2,046	38	2,084	561	1,522

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 574百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,564	27,898	3,322	48,784	76	48,861		48,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	4	9	287	133	420	420	
計	17,837	27,903	3,332	49,072	209	49,282	420	48,861
セグメント利益	285	1,833	209	2,328	50	2,378	594	1,783

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 594百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 607百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円85銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,452	75,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第127期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当については、平成28年1月12日開催の取締役会において、平成27年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年2月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。